

発言No. 16

受付No. 14

令和 5 年 11 月 22 日

9 時 43 分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 22 番

氏名牛尾昭

答弁を求めるもの

(○をつける)

市長 教育長

農業委員会会長

監査委員 選挙管理委員会委員

固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1、ふるさと納税について

総務省が発表したふるさと納税制度に基づく自治体への2022年度の寄付総額は、前年度比1352億円増の9654億円となり、3年連続で過去最高を更新したそうである。財政難に苦しむ地方の自治体には貴重な収入源となる反面、この時期になると、テレビを通じて過剰な返礼品競争に拍車がかかる。ある仲介サイトによると、2023年上半期の返礼品は物価高を反映し、日用品や規格外品が人気で2年前に比べると米は約1.5倍、トイレットペーパーは約5倍で寄付者の90%超が今後も日用品などを選びたいと答えしており、「返礼品で生活費を浮かせる動きは続く」と分析している。浜田市は、この4月から「実績」があるといわれている運営会社に委託先を変更した。全国の自治体が売り上げをのばしている中で、浜田市の寄付額は、かけりが見えている。わが町の得意分野「水産返礼品」においても、福島原発の処理水で、中国が輸入禁止措置をとっている関係で非常に心配している。

そこで、以下の問題について質問するが4月から10月末の状態で答えられたい。

- ①運営会社の変更はどうであったか、現状認識を問う。
- ②運営会社は、業者に売上増のために、どの様なアプローチ・指導をしたか問う。
- ③アプローチ・指導の結果が、どの様に実績に反映されたかを問う。
- ④米などの生活必需品の動きが良いようであるが現状を問う。
- ⑤水産品の動きについては、北海道・東北が良いようであるが現状を問う。
- ⑥昨年は、12月にノド黒の欠品があり打撃を受けたが現状を問う。
- ⑦今年度の目標設定は3億円増だが、見通しを問う。

2、企業版ふるさと納税について

市長の1日の動静を毎日の新聞報道で目にすると、本当に、東奔西走で頭が下がる。漁船誘致のポートセールスをとっても、凄い行動力である。この11月には、市長会の役職で新たに、全国の過疎地域対策の副会長に就任されました。また、先般は、首長部門で全国3080の応募者の中からマニフェスト大賞の優秀賞を受賞されました。全国の有名首長が参加する中、浜田市の久保田市長の名前が全国に轟いた瞬間でありました。私は、かねてから、市長のトップセールスこそが、企業版ふるさと納税に効果があると考えておりました。

- ①今年度の実績について伺う
- ②下半期の見通しについて伺う

3、はまだ市民一日議会での発言テーマ「浜田市の子ども達の水産体験」について

- ①発言者から、「子ども達に、例えば、海にサザエがいて、それを取って食べられるというような、体験をさせたい。せめて鑑札などを販売して海と触れ合う機会をつくれないか」という要望があった。私も、かねてから、市民の方から、昔はできていたが、今は厳しすぎる。おまけに、罰金まである。何とかならないかという質問を受ける。この際だから、出来ること、出来ないことをはっきりさせる必要があると思う。先般、JFしまねを訪ね改めて確認した。漁業権のある海域では、魚介類の採捕は出来ないというルールがある。主な理由は、資源が減少していく、漁業者が負担をして資源回復のために、放流事業をしているという現実があるということ。もう一つは、自ら資源回復のために、禁漁期間を設け生活防衛をしているということである。つまり、生活がかかっているのである。では、漁業権のない海はどうか、これも県の許可が必要である。例えば、波子海岸で地引網を引く場合は、県の許可が必要で、漁業者の協力があれば出来るが有料である。以上が聞き取り調査の結果である。ただ、発言者の心情はよく分かる。規制のない資源、例えば、にし、ぼべ、亀の手、立貝、かじめなどは大丈夫である。海の街浜田市として、これらを対象とした子ども達への海洋教育が出来ないか伺う。